

(ダイジェスト版)の解説

2. 減税について

・議員民営化とは、河村の造語。選挙で選ばれる議員や首長に税金から支払うのはかかった実費程度にとどめ、政治活動費や生活費は寄付金によって支える社会の仕組みに変えること。この議員民営化は、徹底的な行政改革の引き金となり次のような効果をもたらす。議員報酬や政党交付金のうち、実費相当分を除く額を減税。

1 納税者あたり年間1万円(議員等約6万人×1000万円÷納税者数約6千万人)程度を、全ての政治家を対象とする寄付財源とし、政治活動および生活費に充当する。その結果、良い政治家は現在より潤沢な資金を得ることになる。また、完全公開を前提に新人候補や新政党でも国民から資金的な支援を受けられるようになり、新たな立候補支援制度(公務員も含む立候補休業制度など)とともに、おカネのない人にも立候補への大きなチャンスを提供。(政治の活性化)

所得税・住民税等の地域減税(地域への直接還元)

国・地方合計300兆円にも上る予算の1%(3兆円)を還元財源とする。全国の小学校数約2万2千において、まず、毎年1億円ずつ自由に使える財源にする。小学校区ごととする理由は、消防団・PTA・老人会・婦人会等小学校区単位の活動が多いため。還元は国民に対する還元とし、補助金型ではない、還元金を財源とする寄付金を集める競争。

消費税の1%減税

都道府県の廃止、行政改革の徹底が減税財源。

3. 党議拘束撤廃について

世界では当たり前の議会の姿とする。

河村たかし代表の最大の特徴(党内においては河村たかしの政策に従わなくても良い)スピーディーな党の意思決定。

党内少数意見が国民に法案として示されることにより、挑戦者の党民主党として自民党との対比が鮮やかになる。

4. 都道府県の廃止について

最大の構造的行政、政治のムダを省く。

これも地域減税、消費税1%減税財源とする。

5. 日本の自立について

最も重要なことであり無論党議拘束によらず、議員個人の歴史観による。

日本はユーラシア大陸の東に存在する、領土は小さいが自立する各国と対等の独立国。戦争指導者の日本国民への謝罪補償を前提として、まず精神的に対米、対中自立する。靖国神社へは日どりは別として参拝すべき。

憲法9条は改正する。